

大阪大学図書館報

Vol. 11, No. 1 April 1977

目次

- | | |
|---|------|
| ○新入生を迎えて思うこと | ○会 議 |
| ○大阪大学附属図書館体系検討小委員会
第2次中間報告について（全文掲載） | ○日 程 |
| ○法律文献二次資料案内（判例） | ○人 事 |
| ○教官著作寄贈図書 | |
| ○本館受入参考図書 | |

新入生を迎えて思うこと

山 田 信 夫

最近ある学術雑誌の復刻版の刊行があつて、その機会に、学生時代の思い出のようなことを書かされた。私としてはこれまで、まだ思い出ばなしをするようなつもりではなかつたし、今でも、いるけれど、なにしろあの手が復刻版ということではなかつた。そのとき、40年近くむかし、大学の図書館内にあるわが姿も、あざやかに回想された。同時に、ちょうど図書館長をおおせつかったところだったので、いまの学生諸君はどのような調子でわが図書館を利用しているのだろうか、ということが頭に浮かんだ。考えてみると、研究室中心に接することの多い諸君も、それ以外の場所でどのような時間を持っているのか、教師失格かもしれぬが、私はあまり考えることもなかつたし、知らないでいた。図書館の利用ぶりもその中に入る。

文学部生だった私の場合、他学部とくに理科系の人の場合とはまたちがつていることは事実だろうが、大学に入学してから、それまで中学・高校時代と続いた運動部中心の生活から足を洗った私は、教場よりも図書館で過ごす時間の方が、学年が進むにつれて多くなった。朝は寝坊するけれど、だいたい昼過ぎから図書館に入りこみ、一つの席を占めると、途中腹ごしらえに外出したりして、夜遅くの閉館まで過ごすことも珍しくなかつた。

専攻分野の関係から、洋書も漢籍も利用したが、許された冊数だけ借り出し、鉛筆——インクは厳禁で鉛筆の使用しか許されなかつた——でノートをとりながらページをめくる。フ

ランスとちの洋書などで、まだページの切られていないところにぶつかったりし、それをソートと切りひらくとき、あるいは、特殊な調査報告書などで、こんなものを読む人などめったに居ないはずと思われるのに、既に読んだ人のある痕跡を見出したとき、それぞれなんらかの興奮を覚えたものである。また旧蔵者の蔵書印や署名のある古書に、著名人の名や書き込みなどを偶然発見したときは、しばし書物の内容とは別のことに思いをはせることもある。

このような思いにかられるときにしても、せっせとページをめくり、ノートをとっているときにしても、考えてみるとそこには自分ひとりしか居なかった。小さなスペースながら、おのれひとりの世界がそこにはうまれていたわけである。実際には広い閲覧室には多くの人が居るのだが、奇妙なことにいま思い出す光景は、頭・頭、顔・顔、であり、およそ目にうつりはするが自分とは無縁の存在にしかすぎなかった。かれらもまた、それぞれに、お互いにひとのさまたげとなることをさけながら、おのれひとりの世界にとどこもっていたはずである。

最近の大学図書館はむかしとちがういろいろ新しい設備・システムを持っている。しかし、少くとも閲覧室の中は、書物を通じておのれひとりの世界に沈潜できるところということで、変りはないはずだし、そうあってほしい。いまの学生諸君の図書館利用の実状を今までよく見ていなかった私も、けっきょくはむかしの私と同じように、若き日のかけがえのない時間を、学生諸君は図書館の中ではすごして居るにちがいないと思う。新しく入学された諸君が、大学生として新しい体験をそこで得られることを期待するし、新しく図書館を監理する身となった私もそのお手伝いをしたいものである。
(附属図書館長)

大阪大学附属図書館体系検討小委員会第2次中間報告について

標記委員会は、昭和50年7月22日の図書館委員会の議により設置され、昨年3月に第1次中間報告が提出されておりましたが、その後昨年9月に第2次中間報告がまとめられましたので、ここにその全文を掲載し関係者各位の附属図書館に対するご理解を願う次第です。

大阪大学附属図書館体系検討小委員会

第2次中間報告

昭和51年9月20日

小委員会決定

1、中間報告（第1次）の要約

昭和50年7月22日の図書館委員会の議により設置された本小委員会は、11月以降数次の会合・検討の結果をまとめて昭和51年3月に中間報告（第1次）を提出した。その要点はつぎのようにまとめられる。

a、分館について

- i、中之島分館は、近い将来に吹田地区に移転することになっている。この移転計画は『移転関連部局懇談会』および『生物系図書館小委員会』において決定されている。

- ii、薬学部分館は生物系図書館（仮称）の吹田地区移転後は分室となって生物系図書館（仮称）に連結することが、上記の懇談会および小委員会において決定されている。
〔この件は、その後、昭和51年7月20日の図書館委員会においても確認された。〕
- iii、生物系図書館（仮称）が吹田地区に移転したあとは、既存の吹田分館とあわせて2分館体系となる。
- iv、「大学図書館施設計画要領」に関連して、吹田地区に2分館併存の必要性を理由づけておかねばならないが、これは、①空間的理由、②部局数的理由、③部門・機能別理由のうち、主として③、従として①、②をとることができる。
- v、残された問題として、2分館の名称の検討、生物系図書館（仮称）の建設計画・機構等の検討がある。

b、分室について

- i、分室については、法規もなく、大阪大学の規程や内規もなく、概念が不明確である。
- ii、概念は不明確であるが事実上分室は存在し機能しているから、分室のあり方は、概念論議によるよりも実態に即して考えるほうがよいということになり、実態を相当くわしく調査し、多くの問題が確認された。そのうちとくに分室間の不均衡（これは①予算、②職員、③業務の3項目に関する不均衡として把握される）を是正する方向で検討することになった。

2、中間報告（第1次）以後の検討経過

上記のような要点を含む中間報告（第1次）を提出したあと、本小委員会は数次の会合を開き分室問題について検討を重ねたが、明確な統一的結論を得ないまま現在に至った。

しかし、討議の経過を一応まとめて記録に残すことは、今後の検討のため有意義であり必要とおもわれるので、以下これを記することにする。

a、既存の分室間の不均衡の是正について

中間報告（第1次）において述べたように、分室間の不均衡の是正という方向で①予算、②職員、③業務の3項目について検討した。①予算については、まず、分室経費を図書館予算で負担するかしなかが論ぜられたが、結局、分室経費は部局負担を原則とするが、一部は図書館予算から支出する方式が適当であるとの意見が強かった。そして、一部を図書館予算から支出するとしても、運営費と事業費の諸項目のうち特定のものに限定し、分室の業容に応じて支出するのが適当であるとされた。②職員については、図書館籍、部局籍、併任措置、定員と非常勤などの諸問題が論ぜられた。③業務については、分室のうちには整理と閲覧のうち前者を行っていないものもあるが、この両業務は分室において統合するのが望ましいことには意見が一致したが、定員不足の問題がからんできて、具体的解決策を打出すまでには至らなかった。

さて、上記のような討議の過程において、「既存の分室間の不均衡是正を志向し、現状の改変を考えても具体的結論を得ることは困難であるから、むしろ、新たに分室を設置する際のあり方を考えるほうがよい。」という意見が出された。たしかに、中間報告（第1次）でも触れたように、各分室は大阪大学の発展過程のうちにそれぞれの事情により形成され運営されてきたものであり、それらの間の不均衡の是正は、一朝一夕には実現できないであろう。

b、分室の設置について

上記のように、既存の分室間の不均衡是正を断念するのではなく検討と努力を続けねばならないとしても、分室を新設する場合の在り方を考えることも重要であるとするとき、後者は、いわば分室設置基準を考えることになる。しかし、この基準も、現実的には、既存の分室を参考とせざるをえないが、既存の分室そのものが上記のように個性的であるから、具体的基準も統一的には設定できない。

分室を新設する場合の在り方は、空間的理由、利用者の要求、学問領域等を勘案しさらに検討すべき課題であり、一律に結論づけることはできない。しかし、一般的には、適当な大きさの講座数グループないし研究者グループを単位とし、その特性に応じた分室設置を考えることもできるといった意見があった。

ただ、分室の新設のためには、とくに職員と予算に関して関係部局と図書館との間の意見調整と相互協力が必要であり、今後の課題となる。

c、サービスの強化について

とくに研究者の要求に応ずるため、図書館側のサービス強化について一層の努力が要請された。

これについては、従来も教官の協力を得て図書館側も努力してきたが、さらなる努力が要請されることになる。

なお、これに関しては、「研究者の情報要求と利用に関する調査集計結果（大阪大学の分）」〔大阪大学図書館報9-4/5、昭和50年11月〕を参考にし、本学研究者の要求の実態に即応して努力すべきである。

それにしても、学部・研究所・学科・大学院研究科・センター・研究施設などの増加拡充にともない、図書館に要求されるサービスは多様化し増加しているのに対し、それに見合う職員増が制度的に保証されていないどころか定員削減を引受けさせられる図書館にとっては、上記のようなサービス強化の要請は酷であることも確かである。この問題をどう解決すればよいのか。さらに検討を要する。

3、本小委員会の存続について

本小委員会は、本小委員会要綱にある「審議事項」について今後も検討を続けるべきであるということになった。

4、委 員 名

本小委員会の委員は、下記のとおりである。（昭和51年9月末日現在）。

高	田	馨	(経) 附属図書館長
吉	田	博	(医) 中之島分館長
西	村	正 太 郎	(工) 吹田分館長
三	浦	喜 温	(薬) 薬学部分館長
武	田	恒 夫	(文) 豊中地区運営委員長
山	田	信 夫	(文)
覚	道	豊 治	(法)
正	井	秀 夫	(医)
大	路	清 嗣	(工)
加	藤	四 郎	(微)
森	本	信 男	(産)

(注) 大阪大学図書館の歴史と現状についての詳細は、別冊資料集を参照されたい。

以 上

法律文献二次資料案内 (判例)

前回 (図書館報 Vol. 10, No. 3 / 4 Sep. 1976) の続きとして、今回は、阪大図書館本館および法学部判例資料室にある、判例検索に役立つ図書を紹介をしよう。所在場所の略語；

㊦=本館参考図書室, ㊧=本館指定図書室, 書庫=本館書庫, 判資=法学部判例資料室。

① 判例体系 (加除式) (岩松三郎他編, 第一法規), ㊦ 判資；明治以来の多数の判例をほぼ網羅的に、体系的に収録したもの。既に二百数十巻を越す膨大なもので、ある問題についての判例の立場を簡単に知ろうとする場合には、いささか詳しくすぎるが、本格的な研究をしようとする者にとっては、不可欠の手掛りである。

② 基本判例 (加除式) (我妻栄編集代表, 第一法規), ㊦；①の子供版。迅速な検索と直截な理解を得るために、大審院および最高裁の判例を中心に収録されている。民法8巻(第8巻は借地法・借家法等の附属法に関する), 商法3巻(第3巻は手形・小切手法), 憲法1巻, 行政法3巻, 刑法3巻, 民事訴訟法4巻, 刑事訴訟法2巻, 労働法1巻。

③判例時報臨時増刊 戦後判例批評文献総目録, 同続編, 書庫。判資；日本国憲法施行の日(昭和22年5月3日)～昭和36年および昭和36年～同41年までに公開された各種の裁判所判例集および判例時報に登載された判例についてなされた「判例評釈」を、各法律の条文順に配例したもの。

④ 判例時報(臨時増刊)総索引, 書庫 判資；判例時報に掲載された判例の判示事項を各法律の条文別に配例し、判例評論に掲載された判例批評がある場合にはその旨を明記するもの。判例時報を100号ごとに区切って順次刊行されており、現在800号分までである。

⑤ 判例コンメンタール(三省堂), ㊧；判例を中心にしたコンメンタール。憲法2巻, 民法5巻, 刑法3巻, 商法3巻, 民事訴訟法3巻, 刑事訴訟法2巻, 労働法2法。民事訴訟法(昭和51年)を皮切りに順次公開されている。

⑥ 裁判所法施行後における民事判例総索引上・下(最高裁判所事務局), 判資；裁判所法が施行されてから昭和32年12月31日までに言渡のあった民事裁判例(但し、原則として、行政事件・労働事件を除く)のうち、各種文献に登載されたものの判示事項を各条文別に配例したもの。

⑦ 最高裁判所・高等裁判所判例要旨集(最高裁判所判例調査会), 判資；最高裁判所判例集・高等裁判所判例集に登載された昭和28年から昭和32年までの民事判例・刑事判例につき、その要旨を条文別に配例したもの。

⑧ 民事判例総索引(民法編上・下)(法曹会), 判資；⑥の続編をなすもので、昭和33年1月から昭和45年12月までの間における民事裁判例(行政事件・労働事件および家事審判事件に関するものを除く)のうち、各種文献に登載されたものについて、判示事項および評釈・解説の登載文献名等を民法の条文に従い配例したもの。

⑨ 判例コンメンタール(我妻栄編, コンメンタール刊行会発行, 日本評論社発売)全8巻, ㊧；民法典の各条項に関する主要な判例をもれなく検討し、そこに示される判例理論を抽出し、これを体系化したもの。「事務管理・不当利得・不法行為」が昭和38年に、「親族法」が昭和45年に公開されており、これらは㊧にある。

⑩ 体系民法判例(我妻栄編, 有斐閣)全8巻, ㊧；主要判例をほぼ民法の条文に従って体系的に配例し、その上で、各項目ごとに簡潔な解説を加えたもの。昭和43年2月の「総

則」と「事務管理・不当利得・不法行為」を皮切りに順次公刊されている。

⑪ 金融商事判例体系（加除式）（田中誠二他編，大成出版社）全9巻，㊦；金融業務、企業経営等に関する主要判例を、(1)預金、(2)貸出、(3)担保及び保証、(4)貸出の管理及び回収、(5)為替及び代理業務、(6)手形・小切手、(7)資産管理等、(8)企業組織及び運営にわけて体系的に収録し、かつ、(9)総索引を付したもの。各判例に、従来の判例および学説との関係、その判例のもつ意義を明らかにする簡潔な解説が付されている。検索の便のために、登載判例は全て現行法のもとで実務に対し意義を有するものに限られ、その他のものは適宜解説中で引用されている。

⑫ 商法判例総覧（原増司・坂井芳雄編，帝国判例法規出版社）全5巻，㊧；商事法の各分野につき、昭和30年12月までの刊行物に公表された判決・法曹会決議のうちから関係部分の抜萃を体系的に配例したもの。判例批評があるものについては、その文献も摘示されている。追録2巻がある。

⑬ 逐条判例会社法全書（服部栄三・菅原菊志編，商事法務研究会）全4巻，㊨；判例を中心にした会社法のコンメンタール。第1巻は昭和48年4月に、第2巻は同48年7月に、第3巻は同47年7月に刊行されている。

⑭ 基本行政通達（加除式）（基本行政通達編集委員会，帝国地方行政学会）全18巻，判資；(1)各省庁における通知・通牒および通達、(2)閣議決定：指令・訓令その他で各法律の解釈・運用上基本的なものを体系的に配例したもの。

⑮ 公害関係法規判例集（加除式）（厚生省環境衛生局公害部編集，帝国地方行政学会）全3巻㊩；公害関係の判例で、大気汚染、水汚染、騒音及び通風・日照障害の4類型に関するものにつき、現行制度の下で意義があると考えられるものを網羅したもの。昭和43年以後の判例は追録をもって補充される。裁判例本文は、その趣旨を理解するのに必要な部分のみを引用している。付録として、裁判年月日別索引、類型別索引がある。

⑯ 体系労働判例事典 上（辻本慶治編著，労務行政研究所），㊪；昭和46年までの戦後の労働判例の要旨を体系的に収録したもの。要旨が簡潔であり、かつその数も1577と多いので検索に便利であろう。付録として、年代順索引、事件名の50音順索引がある。上巻は労働基準法関係である。

⑰ 命令体系不当労働行為法（加除式）（石井照久他編著，第一法規）全7巻，㊫；全国各地地方労働委員会および中央労働委員会から出された命令・決定のすべてを「労働委員会不当労働行為事件集」から採録して体系的に配例したもの。台本の内容現在は前記命令集の28・29集（昭和38年）であり、以後適時追録により加除整理されている。

以上の図書を利用すれば、学生諸君が当面する法律問題の解決のための判例検索は十分にできるであろう。ただ、注意しなければならないのは、(1) 以上の図書における判例の整理の「体系」はあくまでも既存の「体系」であり、新たに研究する分野がそれからはみ出ている場合には、自分で直接判例集の目次を使って検索しなければならないということであり、(2) 体系的整理の場合にはしばしば判例集等に掲記されている「判示事項」が利用されるようであるが、それはあくまで判例集の編者が相対的に重要と考えた事項を示したものであるから、自分の研究に関係する事項が「判示事項」として掲記されていない裁判例もあり、そうした裁判例の検索は自分で裁判例をコツコツ読みあつめていくよりしかたがないということである。むろん、学部の学生諸君にはそこまでする時間的余裕も必要性もないであろうが、

大学院に進学した場合には、こうした点にも注意して研究をすすめなければならない。なお、判例検索の問題に興味のある方は、ウィリアム・エルドリッジ、サリー・テニス（淡路剛久訳）「リーガル・リサーチの利器としてのコンピューター」（パーデ編『ジュリメトリックス』日本評論社）を一読されたい。

末尾になるが、ここに紹介した以外にも、開架図書閲覧室にも若干の判例検索に役立つ図書のあること、及び、各種判例集には大抵索引号があり、それも判例検索の役に立つことを付記しておきたい。
(大学院法学研究科 栗田 隆)

教官著作寄贈図書

—理学部分室—

泉 美治 (蛋・教授)

田井 晰 (蛋・助教授)

Stereo-Differentiating Reactions; the
Nature of Asymmetric Reactions.

(Kodansha, 1977)

—基礎工学部分室—

泉 美治 (蛋・教授)

田井 晰 (蛋・助教授)

Stereo-Differentiating Reactions; the
Nature of Asymmetric Reactions.

(Kodansha, 1977)

本館受入参考図書

(昭和52年1月～3月)

◇ 総 記 ◇

資料組織化便覧 (日本図書館協会)

レファレンス・ブック なにを・どうして求

めるか 長沢雅男著 (日本図書館協会)

朝鮮大百科事典 1 (百科事典出版社)

◇ 哲 学 ◇

心理学の基礎知識 (有斐閣)

心理学辞典 外林大作等編 (誠信書房)

◇ 歴 史 ◇

日本歴史年表史 奥野彦六著 (雄山閣)

日本社会経済史用語辞典 遠藤元男編

(朝倉書店)

日本史の基礎知識 杉原荘介等編 (有斐閣)

近世史ハンドブック 児玉幸多等編

(近藤出版社)

日本近代史辞典 京都大学文学部国史研究室

編 (東洋経済新報社)

中国研究文献案内 市古宙三他著

(東大出版社)

The Times Atlas of China.

(Times Books)

The Atlas of Africa (Jeune Afrique)

日本人物文献目録 法政大学文学部史学研究
室 (平凡社)

朝鮮人名辞書 朝鮮総督府中枢院編

(臨川書店)

The Times Concise Atlas of the World.

(Times Books)

◇ 社会科学 ◇

憲法事典 清宮四郎編 (青林書院新社)

体系憲法事典 田上稷治編 ()

実用法律事典 1-2, 5-8, 10-11

(第一法規)

法令用語辞典 林修三等編 (学陽書房)

民法学の基礎知識 1-3 五十嵐清等編

(有斐閣)

体系刑法事典 木村亀二編 (青林書院新社)

日本資本主義発達史の基礎知識 大石嘉一郎

他編 (有斐閣)

公共施設財源便覧 横田光雄編著

(ぎょうせい)

税法の基礎知識 金子宏他編 (有斐閣)

現代統計学大辞典 (東洋経済新報)

- 日本統計索引 補遺：国別・地域別篇 日本統計索引編集委員会編 (日外アソシエーツ) 新英和中辞典 第3版 岩崎民平他監修 (研究社)
- 教育心理学新辞典 牛島義友他編 (金子書房) 外来独逸語辞典 Liebknecht, W. 著 (刀江書院)
- 日本を知る事典 大島建彦等編 (社会思想社) ドイツ語ことわざ辞典 山川丈平編 (白水社)
- ◇ 自然科学 ◇
- Dictionary of Scientific Biography, V. 8 (Charles Scribner's) フランス故事ことわざ辞典 田辺貞之助編 (白水社)
- 数学小辞典 矢野健太郎著 (共立出版) フランス基本熟語辞典 佐藤房吉等編 (白水社)
- 統計数値表 JSA-1972 (日本規格協会) イタリア語小辞典 下位英一他編 (大学書林)
- 共立物理学公式 新楽和夫他編 (共立出版) 物理学ハンドブック 戸田盛和他編 (朝倉書店)
- 化学便覧 基礎編 日本化学会編 (丸善) 新伊和辞典 野上素一編 (白水社)
- 原色日本帰化植物図鑑 (保有社) 博友社ロシア語辞典 木村彰一等編 (博友社)
- 魚類図鑑 益田一他編 (東海大学出版会) ◇ 文 学 ◇
- 医学用語辞典 (南山堂) The Oxford Companion to Classical Literature. Ed. by Paul Harvey. (Clarendon Pr.)
- 教養の医学英語 谷崎隆昭著 (南江堂) 説和文学辞典 長野誓一編 (東京堂)
- 食事療法事典 浅野誠一等編 (同文書院) 現代英米文学鑑賞辞典 鈴木幸夫編 ()
- ◇ 工学・技術 ◇ 《逐次刊行物》
- 安全工学便覧 安全工学協会編 (コロナ社) アジア経済年報 1974
- 機械用語集 日本機械学会
- ◇ 産 業 ◇ 防衛年鑑 昭51
- マーケティング基本用語の解説 伊藤康雄等著 (文真堂) 防災白書 昭51
- ◇ 芸 術 ◇ 物価指数年報 昭50
- 近代体育スポーツ年表 岸野雄三等編 (大修館) 地方財政白書 昭51
- 図説体力づくり事典 体操編 前川峯雄等著 (講談社) 中小企業白書 昭51
- 図説水泳事典 古橋広之進等著 () 中小企業の原価指標 昭50
- ◇ 語 学 ◇ 電子計算機ユーザー調査年報 1976
- 音声学大辞典 日本音声学会編 (三修社) 電通広告年鑑 1976
- 新言語学辞典 安井稔編 (研究社) 福利厚生施設と労働費用 昭49
- 蝦和英三対辞書 ジョン・バチュラー著 (図書刊行会) 学校基本調査報告 (高等教育機関) 昭49
- 研究社新英和大辞典 第4版 (研究社) 学校基本調査報告 (高等学校以下) 昭49
- 研究社新和英大辞典 第4版 () J I S 総目録 1976
- 研究社現代英和辞典 () 化学工業年鑑 昭51
- 研究社新英和大辞典 第4版 (研究社) 韓国年鑑 1976
- 研究社新和英大辞典 第4版 () 警察白書 昭51
- 研究社現代英和辞典 () 経済要覧 1976

- | | |
|------------------|--|
| 経済協力の現状と問題点 1975 | 林業白書 昭50 |
| 経済変動観測資料年報 1976 | 労働生産性と賃金 1976 |
| 建築統計年報 昭50 | 労使関係白書 昭51 |
| 建材年鑑 1975 / 76 | 世界経済白書 昭50 |
| 機械統計年報 昭50 | 世界経済年報 1975 |
| 気象年鑑 1976 | 世界人口年鑑 1974 |
| 子ども白書 1976 | 世界の企業の経営分析 昭50 |
| 国民栄養の現状 昭47 / 48 | 世界経済の課題 1976 |
| 国民衛生の動向 昭51 | 世界農業白書 |
| 国民所得統計年報 昭51 | 社会保障年鑑 1976 |
| 厚生白書 昭50 | 社会保障統計年報 昭50 |
| 交通安全白書 昭51 | 商業動態統計年報 昭50 |
| 海上保安白書 昭51 | 特殊法人総覧 昭51 |
| 環境白書 昭51 | 都市交通年報 昭51 |
| 海外市場白書 1976 | 通商白書 1976 |
| 建設白書 昭51 | 我が国の教育水準 昭50 |
| 観光白書 昭51 | 全国大学職員録 昭52 |
| 経済白書 昭51 | 全国市町村要覧 昭51 |
| 国民生活統計年報 1976 | 図でみる中小企業白書 昭51 |
| 厚生白書 昭50 | 図説経済白書 昭51 |
| 国民生活白書 昭50 | 図説漁業白書 昭50 |
| 文部省年報 49 (1976) | 図説農業白書 昭50 |
| 日本経済の現況 昭51 | 図説日本の財政 昭51 |
| 日本標準産業分類 1976 | 図説林業白書 昭50 |
| 日本美術年鑑 昭49 / 50 | |
| 日本統計年鑑 昭51 | |
| 農業白書付属統計表 昭50 | Books in Print 1975 |
| | The International Who's Who 1976 / 77. |

■■■■■■■■■■ 会 議 ■■■■■■■■■■

—— 附属図書館豊中地区運営委員会 ——

52. 3. 9 14:00—16:30 於本館会議室

1. 昭和52年度豊中地区運営委員会委員長の選出について
52年4月より任期1年の運営委員長に、法学部 矢崎光圀教授が選ばれた。
2. 基本参考図書の選定及び要求順位について
各部局から優先順位を付して推薦された基本参考図書について、予算・内容・後年度負担などの面から審議が行われ、概算要求として提出する基本参考図書の選定、優先度が決められた。

